

平成24年度に開始した
高齢者福祉施策は寝たきり高齢者等に対し
家具転倒防止器具の
取り付けを行っている

手塚 歳久議員(市フオ) 高齢者福祉施策について、平成24年度に開始した事業やレベルアップした事業を聞きたい。また、高齢者の増加が見込



まれる中、高齢者福祉の更なる充実が必要と思うが、今後市が力を入れていく政策は。福祉保健部長 新たな事業として、高齢者が安心して暮らせるよう寝たきり高齢者等に対し家具転倒防止器具の取り付けを行っている。また、レベルアップした事業では、高齢者が発作時にボタンを押すだけで通報できる緊急通報安全システムについて、従来よりも迅速に対応ができる民間方式に移行している。

振り込め詐欺防止対策として
ちゅうバス車内での
広告掲示等をする考えは
新たな啓発方法ととらえ
今後、検討していきたい

市川 一徳議員(市政) 近年、振り込め詐欺の手法は悪質かつ巧妙化しており、府中警察署管内における平成24年の振り込め詐欺の被害総額は、11月22日現在で約1億3600万円に上ると聞く。そこで、同警察署や市が実施している振り込め詐欺防止対策を聞きたい。

環境安全部長 同警察署では、高齢者が高額な引き落としを行った際の対応について、金融機関の職員に指導を行っているほか、警察官が自ら声掛

若者の自立支援体制整備事業
今後の事業展開は平成25年度以降も
専門機関と連携して
事業を展開していきたい

村崎 啓三議員(市フオ) 市が平成24年度から開始した若者の自立支援体制整備事業の概要を聞きたい。

子ども家庭部長 自立に悩む若者や保護者向けの講演会、講座、相談などの事業を、専門的ノウハウを持つNPO法人と協働して実施している。

議員 市が引きこもりがちな若者や家庭への支援事業を始めたことで、「どこに相談したらよいかわからない」と悩んでいる市民への大きなよりどころとなると考えるが、今

市美術館が小・中学校と
連携した事業は美術鑑賞教室などの実施や
教員研修の協力等を行っている

▲美術鑑賞教室

須山 卓知議員(市フオ) 市美術館の企画展等は、多方面から良い評価の声を聞くが、市では美術館の運営についてどのように考えているか。

市長 市美術館は地域社会における美術教育、美術文化の振興を図ることなどを目的に設置しており、市民ギャラリーや美術図書室運営などの教育普及事業を実施してきた。こうした活動は市民の文化芸術の活性化を促し、子どもたちの感性や想像力を育てるな

いじめ根絶には強い姿勢が
求められていると思うが
市の見解は毅然とした態度で臨むことも
想定している

備 邦彦議員(友愛) 大津市で起きたいじめによる中学生の自殺問題を受け、国や全国の教育委員会には緊急の対策が求められている。そのような中、平成24年7月に都がいじめの実態把握のための緊急調査を実施したが、本市の調査結果を聞きたい。



教育部長 同調査を含めた一連の調査で、市内の小・中学校においていじめと認知した件数は、小学校16件、中学校54件であった。

議員 品川区では重大ないじめを繰り返す児童・生徒に対し、出席停止措置を積極的に運用すると決めた。いじめ根絶には強い姿勢が求められていると思うが、市の見解は。

教育部長 いじめ問題では、未然防止、早期発見、早期対応が重要と認識している。また、個々のケースにより慎重

情操教育の経費を
削るべきではないと考えるが
教育委員会の見解は
限られた経費の中で
目標達成のために見直し等を

目黒 重夫議員(共産) 全国的な課題として、いじめ問題の克服が迫られており、市教育委員会にも子どもたち一人ひとりが生き生きと学び生活できる教育行政を進めることが期待されている。一方で、財源不足等を理由に教育費までが削減対象となつていくが、教育委員会としての見解は。

教育部長 厳しい財政状況の中で、学習環境や災害、事故等の諸課題に対する安全体制の充実など、経常経費が増え続けている。予算編成には苦

市立保育所への民間活力導入で
子育て支援事業を
どのように継承していくか地域と密着した
施策展開も視野に入れた
事業の再構築が必要と考えている

田村 智恵美議員(ネット) 市立保育所が担う保育の役割を市はどのように考えているか。

子ども家庭部長 市立保育所は公平性や透明性を維持した運営を行っており、市立保育所が持つ組織力、様々な職種や幅広い年齢層の職員が持つ実践力を活用し、社会的責任とあわせ子育て支援の一翼を担うとともに、保育施設全体のけん引役として指導等を行っている。

議員 市では市立保育所に民間活力を導入する案を示しているが、地域での子育て支援事業や市立保育所を拠点とした事業等をどのように継承していくと考えか。

子ども家庭部長 市立保育所の経験や実績を基に構築してきた地域との信頼関係は大きな財産であり、継承していくべきものと認識している。

今後は更に地域と密着した施策展開も視野に入れ、事業の再構築、再検討が必要と考えている。

他 公共の場においての、障がい者就労の拡大を求める